

# 貸 借 対 照 表

平成21年8月31日現在

株式会社リンク・セオリー・ホールディングス

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>■ 資産の部 ■</b>		<b>■ 負債の部 ■</b>	
<b>【流動資産】</b>	<b>【 6,509 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 7,586 】</b>
現金及び預金	1,776	短期借入金	6,500
貯蔵品	0	1年以内返済予定長期借入金	930
前払費用	1	未払金	81
繰延税金資産	28	未払費用	48
関係会社短期貸付金	4,360	賞与引当金	17
関係会社未収入金	115	その他	9
未収還付法人税等	205		
その他	22	<b>【固定負債】</b>	<b>【 6,775 】</b>
		長期借入金	6,775
<b>【固定資産】</b>	<b>【 17,155 】</b>		
(有形固定資産)	( 0 )		
工具器具備品	0	<b>負債合計</b>	<b>14,361</b>
(無形固定資産)	( 1 )		
ソフトウェア	1	<b>■ 純資産の部 ■</b>	
(投資その他の資産)	( 17,153 )	(株主資本)	( 9,303 )
関係会社株式	9,481	<b>【資本金】</b>	<b>【 6,628 】</b>
関係会社出資金	2,992	<b>【資本剰余金】</b>	<b>【 4,711 】</b>
関係会社長期貸付金	11,046	資本準備金	4,711
繰延税金資産	0	<b>【利益剰余金】</b>	<b>【 △ 2,035 】</b>
差入敷金保証金	1	その他利益剰余金	△ 2,035
関係会社投資損失引当金	△ 2,992	繰越利益剰余金	△ 2,035
貸倒引当金	△ 3,376		
<b>資産合計</b>	<b>23,665</b>	<b>純資産合計</b>	<b>9,303</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>23,665</b>

## 損益計算書

〔平成20年9月1日から  
平成21年8月31日まで〕

株式会社リンク・セオリー・ホールディングス

(単位:百万円)

科目	金額
営業収益	2,112
営業費用	1,068
営業利益	1,043
営業外収益	
受取利息	293
受取保証料	10
為替差益	11
その他	4
営業外費用	
支払利息	91
支払保証料	5
その他	2
経常利益	1,264
特別利益	
固定資産売却益	8
役員退職慰労引当金戻入益	184
新株予約権戻入益	26
特別損失	
固定資産売却損	29
リース解約損	5
貸倒引当金繰入額	2,210
関係会社投資損失引当金繰入額	704
訴訟費用	329
TOB関連費用	259
社債償還損	168
その他	129
税引前当期純損失(△)	△ 2,352
法人税、住民税及び事業税	3
法人税等還付税額	△ 50
法人税等調整額	7
当期純損失(△)	△ 2,313

## 株主資本等変動計算書

〔平成 20 年9月1日から〕  
〔平成 21 年8月 31 日まで〕

株式会社リンク・セオリー・ホールディングス

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
前期末残高	6,396	4,479	4,479	278	278	11,154	7	11,162
当期変動額								
新株の発行	231	231	231			462		462
当期純損失				△ 2,313	△ 2,313	△ 2,313		△ 2,313
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△ 7	△ 7
当期変動額合計	231	231	231	△ 2,313	△ 2,313	△ 1,850	△ 7	△ 1,858
当期末残高	6,628	4,711	4,711	△ 2,035	△ 2,035	9,303	-	9,303

### 個別注記表

#### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 3年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

- 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年8月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議致しました。制度廃止以降、新規繰入は行っておらず、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、取締役3名からの受領辞退の申し出による取崩の他、翌期における監査役への支給に係る未払金への振替により零となっております。
- (4) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
7. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

##### リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による営業損益、経常損益、税引前当期純損益に与える影響は軽微であります。

##### たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法の変更

従来、当社は最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による営業損益、経常損益、税引前当期純損益に与える影響はありません。

#### (貸借対照表に関する注記)

- (1) 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	4,497百万円
長期金銭債権	11,046百万円

短期金銭債務	26 百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	1 百万円
(3) 債務保証額	3,047 百万円
(4) 賃料保証額	882 百万円（リース期間終期 平成 26 年 9 月）

**(損益計算書に関する注記)**

関係会社との取引高	営業収益	2,112 百万円
	営業取引以外の取引高（収入分）	300 百万円
	営業取引以外の取引高（支出分）	5 百万円

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	158,920	3,640	162,560	—
A 種種類株式	—	43	—	43

(注) 平成 21 年 6 月 23 日開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、定款の一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得の議案が承認可決されたことに伴い、当社普通株式の全部を取得し、消却すると共に、普通株式 1 株につき A 種種類株式 3,780 分の 1 株の割合をもって交付しております。

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	6 百万円
投資損失引当金	1,217 百万円
貸倒引当金	1,373 百万円
繰越欠損金	33 百万円
未払事業税	△14 百万円
未払費用	0 百万円
その他	1 百万円
繰延税金資産小計	2,619 百万円
評価性引当額	△2,591 百万円
繰延税金資産合計	28 百万円
繰延税金負債との相殺	一百万円
繰延税金資産の純額	28 百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	－	繰延税金資産	28 百万円
固定資産	－	繰延税金資産	0 百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 会社等

属性	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ファーストリテイリング	衣料品販売	被所有 直接 100.0	2 人	業務の委託	借入に対する被保証(注6)	12,500	—	—
子会社	㈱リンク・インターナショナル	衣料品販売	所有 直接 100.0	6 人	業務の受託 資金の援助	業務受託料(注2)	1,042	関係会社 未収入金	92
						配当金の受取	550	—	—
						利息の受取(注3)	35	流動資産 (その他)	2
						資金の貸付(注3)	△700	関係会社 短期貸付金	1,500
子会社	Link Theory Holdings (US) Inc.	米国統括会社	所有 直接 100.0	3 人	業務の受託 資金の援助	配当金の受取	290	—	—
						利息の受取(注3)	183	流動資産 (その他)	13
						債務の保証(注4)	3,047	—	—
						資金の貸付(注3)	1,641	関係会社 長期貸付金	9,763
子会社	Link Theory Holdings (Europe) GmbH	欧州統括会社	所有 直接 100.0	2 人	業務の受託 資金の援助	利息の受取(注3)	69	流動資産 (その他)	5
						増資の引受(注5)	704	—	—
						資金の貸付(注3)	381	関係会社 短期貸付金	2,860
								関係会社 長期貸付金	1,282

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
2. 業務受託料については、契約条件により決定しております。
3. 資金の貸付については、市場利息を勘案して合理的に利率を決定しております。
4. 債務の保証については、当該子会社の銀行借入れに対し行ったものであり、保証料を受領しておりますが、営業外収益の100分の10を下回っており記載を省略しております。
5. 増資の引受については、当該子会社が行った株主割当増資を額面で引き受けたものであります。
6. 当社の銀行借入れに対して債務保証を受けており、保証料を支払っておりますが、営業外費用の100分の10を下回っており記載を省略しております。

(2) 個人

氏名	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
佐々木 力	—	役員	車輛売却代金	20	—	—
			車輛売却損	29		

(注) 車輛の売却価格については市場価格を参考に決定しており、その他取引条件については一般的取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり純資産額 216,366,492 円 16 銭
- 1 株当たり当期純損失 53,807,926 円 16 銭

(注) 1 株当たり純資産額及び1 株当たり当期純損失を計算するに当たり、平成 21 年 7 月 30 日に、全部取得条項付普通株式を全株取得し、その取得の対価として A 種種類株式 43 株を発行していることから、1 株当たり純資産額については、期末純資産額を A 種種類株式 43 株で除して、1 株当たり当期純損失については、A 種種類株式 43 株で除して、それぞれ計算しております。

(重要な後発事象に関する注記)

当社 100%子会社の Link Theory Holdings (Europe) GmbH の子会社でありました Rosner GmbH & Co. KG(注)が平成 21 年 10 月 12 日に倒産致しました。

この結果、Rosner GmbH & Co. KG が平成 26 年 9 月をリース期間終期として賃借していた社屋に対して当社より差し入れていた賃料保証の履行可能性が高まりました。しかし、最終的な支払額は、新たな賃借人の契約時期及び契約賃料等により変動する可能性があることから、現時点において合理的に見積もることは困難であります。

(注) 同社は Link Theory Holdings (Europe) GmbH の 100%子会社でしたが、平成 20 年 12 月 30 日に CFC Sechste Zwischenholding GmbH に売却しております。